

台湾總統選挙の結果と兩岸関係の将来

〈アジア問題懇話会報告〉

台湾總統選挙の結果と兩岸関係の将来

中嶋嶺雄

(国際教養大学学長)

Chinese World Order

三月二十日に行われた台湾の總統選挙の結果について、長期的な視野から兩岸関係、台湾の将来とともに考えてみたい。いま、「中華世界」が大きく変動しつつあると思う。この変動は、中華世界から離脱しようとする今回の台湾の總統選挙にも現れているのではないか。最近の香港でも注目すべき動きがあった。香港では国家保安法の制定が焦眉の急であったが、これが思わぬ展開を見せており、香港の人々にある種の自立を促しつつある。従って我々は、香港を含めた中華世界の、そして大陸中国の変動を全体的に視野に入れて考える必要がある。香港、台湾のこの動きがやがて中華世界を大きく変えていくことになるのではないだろうか。

これらの動きは、Chinese World Orderという伝統的な

中国の世界秩序観と根本的に衝突するものである。Chinese World Orderが崩れるかもしれない、ということとは歴史的な転換点の到来を意味するのではないだろうか。このことが、今回の台湾の總統選挙に対して一党独裁の中国が異常に神経質にならざるを得ない状況を作り出したのだと思う。

では、このChinese World Orderとは何か——。幾つかの学説や学問的研究があるが、一言で言えば、中華世界秩序、つまり東アジアには歴史的・伝統的にこのような秩序が一貫して支配してきた、ということである。この中華的秩序が、中華思想を生む座標軸になってきた。

中国の歴史において、たとえば史記あるいは漢書などの歴史書にもあるように、秦・漢の時代以来、この秩序の中心は常に中華皇帝にあることは言うまでもない。つまり、天子との関係にあり、中華皇帝は常に天子であったのである。従っ

ず僅か九票差で領有が決まった、という経緯がある。当時香港は海賊が横行する島であり、その領有は無意味であるという議論も強かったのである。

こうした歴史的経緯から見て、台湾はまさしく「化外」の地であった。元来、台湾には海洋民族である先住民、その後福建省から渡来した人々、さらに中国革命の成功によって大陸から逃れて来た中華民国国民党系の人々がいる。清朝時代に一時、福建省の行政区画に入ったことはあったが、その時ですら中国は台湾に十分な配慮を行っていない。こうした台湾が日清戦争の後五十年の間、日本の統治下に入るようになるのである。この時代から台湾の人々がある種のアイデンティティーに目覚めていくことになる。

海基会（海峡交流基金会）会長の辜振甫さんのお父さん辜顕栄氏は日本軍の台北入城を図ったというところで一時ある種の漢奸であると思われたこともあったが、今はそれが再評価され台北無血入城を果たしたとされている。こうした事例を含めて、現在の台湾の人々に日本統治下を通じてアイデンティティー形成の基盤が確立されていった。児玉源太郎以来の総督の執政も効果があった。李登輝前総統の新渡戸稻造論の原点も、新渡戸のトーマス・カールの「依服哲学講義」に台北高校時代に接したことであった。李登輝氏の教養はこの時代に形成されたものである。というのは、李登輝氏は京都帝国大学に入学後間もなく大阪で徴兵となり、習志野で高射

砲隊にいてまもなく終戦を迎えることになったので、日本ではじっくり勉強する時間は少なかったからである。

日本統治時代には八田與一のダム建設、新渡戸稻造のサトウキビ栽培（品種改良）、後藤新平の行政指導など、日本でも最も開明的な官僚が台湾に赴き、日本と台湾の歴史形成にかかわってきた。このような植民地統治国がかつて世界に存在したのだろうか。イギリスがサハラ以南、オーストラリアで何をしたか。これらのことから推して、五十年に及んだ日本の台湾統治の意味は大きい。これに反して、今日の北京政府は台湾に何の社会的影響も与えていない。そればかりか、中華人民共和国は一度たりとも台湾を統治したことはないのである。こうした歴史的事実は、「一つの中国」あるいは「一国二制度」「統一」という主張を不分明なものにしている。ここに兩岸関係の根本問題がある。

従って、中国はChinese World Orderという歴史観に則った中華思想を称揚することにおいて、台湾をその中に組み込もうとしているのではないか。しかし台湾の歴史を考慮すればするほど、台湾には中国との同一性が全く存在しないことがわかる。しかも、台湾には日本語を母語と同様にして育った人々がいる。そうであるならば、中華世界が変動しようとしていることの持つ意味はさらに大きいと言えよう。

これとはやや趣を異にしているのが香港である。香港は広東語の世界であって、長い間、英国の植民地下にあり、ある

種のエリート意識を持っていた。この香港においても昨年七月一日のデモは画期的な行動であった。香港返還について、私は「その将来は暗い」と発言し続けてきたが、この発言を修正せざるを得ないほど、香港にも新しい希望が見えてきたと思う。香港でも李柱銘など民主派の人々が北京政府に抵抗はしていたが、七月のデモを組織したのはさらに過激な、あるいはさらに市民派的な人たち、特に女性のリーダー「前線」の劉慧卿などを中心とする人々が実際の組織に当たった。彼女は大変な才媛で、「香港のジャンヌ・ダルク」とも呼び得る女性である。香港人は本来政治には関心が薄いとされてきたが、そういう人たちが立ち上がって五十〜六十万人とも言われるデモを組織した。温家宝は香港返還六周年記念集会で、外交デビューを果たすことになったのだが、そこに彼らは結集したのである。その結果、香港保安法はこれまでのところまだ制定されていない。この保安法は、香港基本法二三条で将来制定することが予定されていたものである。その後、八月に劉女史以下二十数名の有志が、危険を冒して台湾で開かれた群策会（李登輝会長）主催の「一国兩制下の香港」に関するシンポジウムに出席した。彼らがそこで主張したことは、台湾は香港のようにならないで欲しい。我々には鳥籠の中の自由しかない。一国兩制というのは全くのまやかしである。台湾の人たちはそれに騙されたいで欲しい」ということだった。

この訴えは、中華世界の中でも画期的な出来事であった。勿論、中華世界が全て同一というわけではない。台湾にも本省人、外省人、客家人といういろいろあって、容易に手を組めなるところがある。台湾では北京語を国語として使っており、コミュニケーションの手段になってはいるが、しかし北京にアイデンティティーがあるわけではない。今日、英語はコミュニケーションの手段としてますます重要になっているが、アイデンティティーは別のものである。台湾においても、ますます台湾アイデンティティーが強まっていくと思う。「国家認同」は台湾の人たちが「アイデンティティー」の訳語として創作したもので、北京語にはない言葉である。中国では「自我認識」という訳語はあるが、殆ど使用することはないし、また中国人は使用したいとも思っていないようである。中国人がそれぞれの地方でアイデンティティーを持ったら、混乱が生じるのは必至である。

「国家認同」と総統選挙

以上から見て、中華世界の中の新しい動きは、今日の国際社会の変動の底辺部分において極めて大きな動きになってきている。このアイデンティティーというものは、実に大きな力である。今回の台湾総統選挙の投票行動において、その力は十分に発揮されたと私は考えている。これは飛躍的な変化と言ってもいいであろう。ここに今回の選挙の意味があった、

と思う。しかも大陸からの強力な圧力があったにもかかわらず、台湾の人たちはそれをねつけたのである。このことは台湾のみならず、中華世界全体を支えていく大きな原動力となりはしないだろうか。

大陸周辺には、歴史的に中華世界になじまない地域、たとえばモンゴル、チベットなどがあって、極めて接近した地域でありながら、日本、朝鮮、ベトナムなどのように大陸の文化的影響はさほど受けていない。それだけの独自性を持っていたのに、今日では残念ながら大陸に呑み込まれてしまっている。ウイグル族の命運も同様で、反テロリズムという状況の中で独立運動の指導者が次々と犠牲になっている。これは米国にも責任があると思うが、こうして見てくると全世界が注目する状況の中で中華世界を組み替えていく力を持っているのが台湾なのである。この中華世界の組み替えということは、人類の将来にとって極めて重要である。なぜなら、やがて十二億人にも達する一元的な国が近くにあり、しかも独裁体制を続け、軍事体制を保持していることの脅威感は大抵のものではないからである。

こうした意味から見て、今回の総統選挙はまさしく台湾の歴史的岐路であった。もし陳水扁政権が敗北していたら、台湾の状況は著しく難しいものになっていたと思う。運命的な僅差（二・二八％）で辛勝したとは言え、「二・二八」記念の日にあれだけ多数の人々（当初、李登輝前総統自身は百万

人を予想していたが、実際には二百万人以上）が北から南まで手をつないだ、ということの意味は大きい。

この結果から、今後憲法改正、国民投票にどう結び付けていくかの戦略を作成することが可能になる。二十一世紀は何ともあれ、民意が尊重される時代である。デモクラシーの持つ意味も重くなる。この点において、台湾は大陸とは極めて好対照を示している。周知のように台湾のマスメディアは『自由時報』や『台湾日報』など一、二を除いて殆どが大陸系であり、国民党支持である。そうした中で陳・呂ペアが勝利したことは、単なる一時的現象ではない。二・二八運動の後に三月二十日の投票日を迎えた、一步一步の足固めの結果として今回の選挙結果が出現したということを、特に注目したい。

日本にとっての台湾

さて、台湾のこの選挙結果を日本はどう受け止めるべきだろうか――。

まず第一に、日本の国益にとって台湾が非常に重要であることは、今さら言うまでもない。安全保障面、たとえば台湾海峡が公海として自由に航行可能であり、通商上の重要なパートナーであるとか、その理由は幾つも挙げられるが、現在あるがままの自由で民主的な、そして親日的な台湾二千三百万人の人口を擁する台湾が存在する、ということの持つ意味は

実に大きいと思う。

第二に、台湾は歴史の証人として我が国にとって大きな意味がある。今年の日露戦争百周年に当たると、日本は自らの近代史を本格的に総括し、歴史を相対化する時期にきている、と言ってもいいのではないか。日清戦争以降の台湾統治五十年に關しても、客観的に考えるべき時である。この作業の中で台湾の人々が歴史の証人として登場するわけである。李登輝前総統の言葉を借りると、「日本のお蔭だ」ということになるのだが、このような発言をしてくれる国は台湾において世界中どこを探しても見つからない。日本もかつて台湾において幾つかの問題を起こしはしたが、相対的に言くと、たとえば大陸の人々が台湾に対してやったこと、「二・二八事件」の暴虐に比べたら、格段の違いがある。このことを証言できるのは、台湾の人たちだけである。朝鮮半島に關しては、最近ハーバード大学のカーター・J・エッカート教授が『日本帝国の申し子』（和訳）という著作を出版し、朝鮮の近代化にとって日本からの投資などがいかに経済発展に貢献したかを述べている。台湾の人々は、むしろ身をもってそのことを発言しているのである。我々はこれらのことを含めて、本格的に歴史の見直しをする必要があるのではないだろうか。

ところで、私が東京外国語大学の学長時代に最も力を注いだのは大学史の編纂であった。前身は明治六年十一月四日に創設された東京外国語学校であるが、その淵源は安政四年、

九段坂下に創立された蕃書調所まで辿ることができる。つまり翻訳、通訳の要員養成機関である。それ以降の歴史を編纂したのであるが、この作成の過程で、学内から「東京外国語学校はアジア侵略の先兵であったから、そんな歴史を編むことは不当である」という批判を数多く受けた。また、日清・日露戦争から以降一貫して、日本の侵略だったというマルクス史観からの批判も強かった。これを学長の責任において修正し完成にこぎつけたのだが、東外大に限らず国立大学の多くはマルクス主義史観がまだ根強く残っている。従って、日本においてはまだまだ改革が必要である。

これに対して台湾の人たちは、自らの体験において五十年の日本統治に肯定的な評価を与えている。これがいかに重要なことかを認識することが大事である。日本にとっての台湾は、国益を超える存在として、日台関係の歴史的意義の重要性を物語るものである。だとするならば、日本外交はまず台湾を正當に位置付けるところから出発すべきである。日本にとって台湾はかけがえのない重要な国である。従って日本としては、外交的にも戦略的にも台湾の正しい位置付けをしてから、対中外交を考えるべきである。

ところが日中関係で国交回復、台湾断交という形をとった結果として、中国への「阿り外交」を続けることになった。最近、多少対中外交が修正されているという見方もあるが、私に言わせれば決して十分なものではない。日本にとっての

修正を行ったりしている。

日本としては、台湾の重要性を確認した上で、米国の台湾政策がブレないように、米国に情報を与え指導していくべきである。日米の協力関係から言っても、この問題では緊密な連携をとっていく——これが日本外交の本来のあり方だと思ふ。

两岸関係の見通し

陳水扁政権について言えば、李登輝政権時代と比べて対米関係が脆弱ではないだろうか——。様々な対応を行ってはいが、民進黨は長期間運動政党であったため決して十分であるとは言えない。次の四年間でより成長する必要があると思ふ。国民投票というものは、勝利するという見通しの下で公明正大に正々堂々と世界に訴えて一回限りやる、というのが私が考えていたものであった。今回は必ずしも成功したとは言えないが、次の国民投票では絶対に勝利しなければならぬ。陳水扁政権は、そのためにいかなる政治を展開すべきかを真剣に考えなければならぬと思う。

次に、いわゆる「台商」（ビジネス関係者）の対中関係について付言すれば、李登輝前総統の警鐘が正しいと思う。今後の中国は容易ならざる局面に入る。エネルギー問題にしろ経済成長持続の問題、水問題、人口問題など解決しなければならぬ難問が山積しているのである。それらが破綻した時、

その影響は計り知れない。その一方で、中国は軍事力の増強をしている。私は軍事力増強は常識の範囲内に抑えるべきだと言いつけているが、一体いま世界中で中国を攻撃しようとする国があるだろうか——。あり得ない。にもかかわらず、今回も一・七%も国防費を増やすという。しかも中国の軍事力は、国防費として公表されるものは三分の一程度にすぎない。例の「神舟五号」の打ち上げに使用した誘導装置は短距離ミサイルのものであるが、この費用などは国防費に含まれていないのである。公表数字の三倍くらいの軍事費を投じている、と考えたほうがいい。また、台湾海峡の防衛のために一年間で百基近くのミサイルを増強配備している。従って台湾は、米国とも明確な関係を築いて防衛体制を整備しなければならぬ。

ともあれ、一方的に軍事力を肥大させながら、社会のいびつな発展を遂げている中国という国は、あと数年ぐらいで困難に突き当たることになる。だからこそ、国家的な大プロジェクトを掲げ、中華思想を高揚して「二十一世紀は中国の世紀」とか「中国は世界の工場」とか謳い上げているのである。しかし、限界は近付いている。二〇〇八年の北京オリンピック、二〇〇九年の三峡ダム、上海・重慶間のハイウェイ、二〇一〇年の上海万博、これらを現政権は乗り切ることができるだろうか。たとえ無事に乗り切れたとしても、その後、深刻な崩壊に見舞われることになるかもしれない。

台湾の重要性を政治家、マスメディアはもっと認識する必要がある。政治家の中には、台湾に言及することで中国を刺激することになるのを恐れる人が多いのではないか。これは台湾の問題の本質を理解していない結果であると思う。これらの人々にとって台湾人のアイデンティティーの変化などは余り大きな意味を持っていない。我々はなお、これらの人々を説得する必要がある。

日本外交のあり方

ここで具体的な例に言及しておきたい。昨年十二月二十九日に私は林金莖元駐日代表の葬儀に出席するため台北に滞在していた。林氏は国際法関係でも大変著名な方であり、優れた外交官でもあった。たとえば瀋陽の日本総領事館亡命事件に際して参照すべきルフルマンの原則（一度亡命した人間を押し戻してはいけないという原則）に早くから言及していたのは、恐らく林氏だけではなかったか。

その十二月二十九日に私は、交流協会台北事務所長から夕食会に招かれた。所長はその席で、三月二十日、総統選挙と同時に実施予定の住民投票には慎重を期して欲しい旨を総統府秘書長に申し入れた」と発言したのである。私は所長をまじまじと見詰め、「こんなことがあっていいものか」と疑った。しかも同所長は日本の記者団にその文書を発表したのである。これは明らかに内政干渉であったが、さらに文書中に

日中共同声明が記されていたのである。日本と台湾は外交関係がないため、政治的発言はあってはならない筈。日本の政府はここで二重の誤りを冒したことになる。これは日本にとって重大な問題である。こうしたことが平然と行われる雰囲気があるということが、台湾に対する日本政府の認識の欠如を示している。台湾側（台湾団結連盟）はこれに直ちに抗議したが、当然であり、絶対にあってはならないことである。

日本外交は、まず台湾をきちんと位置付け、その上で米中関係の狭間にある日本としては米国に対して進言していく必要がある。ブッシュ大統領はライス補佐官の進言もあり、当初相当厳しい発言を北京政府に対して発信していた。「反テロリズムを少数民族の自立抑圧の口実にすべきではない」と江沢民に直言もしていた。しかし、「九・一一事件」が発生し、イラク問題が持ち上がり、さらに北朝鮮問題もあって、米国は中国の協力を必要とするようになってきた。この点は理解できないことはないが、北朝鮮問題のために米国が中国寄りになることは間違っていると私は思う。北朝鮮については、例えば、中国は米朝間の仲介役という姿勢をとってはいるが、結局は北朝鮮側に立つのではないだろうか。北朝鮮が崩壊して一番困ることになるのは北京だからである。この点でも、日本の外務省は甘いと思う。ブッシュ政権の中でも陳政権に住民投票は慎重にと発言した後では、ネオコンと称される人々、あるいは民主党内からも直ちに反対の声があがって、若干の

要するに、このような中国に何の保障もない台湾から投資を行うリスクは大きいものがある。勿論ビジネス関係者の中には楽観論もあるが、台湾経済の空洞化が進み、中国リスクを抱えた台湾も相当の打撃を蒙る恐れがある、ということをお忘れはいけないと思う。これは日本にとっても同様である。現在でも対中ビジネスが全て成功しているわけではない。表面的な成功例の裏には、失敗も数多く存在するのである。もし中国の発展が本当であるなら、日本に多数の不法留学生（その実、出稼ぎ者労働者）がなせ来るのか——。このことを考慮する必要がある。

いずれにしても、今回の総統選挙の結果は大変好ましいものであったが、このことの意味は実に重いということをお台湾の方々にも十分理解し、次のステップを考えていくべきではないかと思う。次のステップとは、言うまでもなく憲法改正であり、名を正す（正名）ことである。台湾はどの点から見ても主権独立国家であって、国名を台湾にするという民意が固まれば、十分に世界を説得できる筈だと私は考えている。（四月十三日に行われた「アジア問題懇話会特別例会」での講演要旨）

中国事情専門誌

昭和46年9月5日創刊 昭和49年7月16日第三種郵便物認可
通巻993号 平成16年6月5日発行(毎月1回・5日発行) 第33巻9号

問題と研究

2004

6 月号

視点：中国の石油戦略



第33巻9号

ISSN 0288-7738

〈視点〉：中国の石油戦略

中国の石油事情

—— 需要の現状と将来 ——

ロシアのエネルギー資源と中国の石油戦略

中国の石油戦略とその影響

—— アフリカ諸国との関係を主として ——

〈特別論文〉

米政権の陳水扁懲罰？

—— ブッシュ政権の手先となった連戦 ——

「利益分配連合」理論から中国の集団腐敗問題を検証する

〈アジア問題懇話会報告〉

台湾総統選挙の結果と兩岸関係の将来

近隣諸国条項と教科書問題

〈南アジア展望塔〉(六十)

「インド人もびっくり」の大逆転

〈中華民国NOW〉

今後四年間の台湾政策七点を発表、北京は

台湾独立の主張と活動の放棄を強く求める ほか

〈中共月間動向〉二〇〇四年四月

中嶋 誠一 (1)

吉田 進 (18)

蔣 忠 良 (32)

伊原吉之助 (58)

江 振 昌 (73)

中嶋 嶺雄 (89)

高橋 史朗 (98)

岡本 幸治 (112)

本誌編集部 (116)

本誌編集部 (124)